

## カリキュラム・マネジメントのあり方における課題

—総合学習を焦点とすることで明らかになるもの—

大 橋 隆 広\*

(2020年12月24日 受理)

### A Challenge for the Vision about Curriculum Management —What is Getting a New Insight by Focus on Integrated Studies ("SOUGOUTEKINA GAKUSYU NO JIKAN" in Japanese)—

Takahiro OHASHI\*

The Purpose of this study is to clarify the problem of thinking about curriculum management by focusing on integrated studies ("SOUGOUTEKINA GAKUSYU NO JIKAN" in Japanese).

The School independence and cross-curricular perspectives are the keys to thinking about curriculum management in the curriculum development of integrated studies. That is symbolized by the claims of Central Council for Education (2016), but previous studies about curriculum management have simply accepted those claims.

However, those previous studies don't fully understand the history of curriculum management. In other words, it is necessary to learn not only the curriculum studies from educational administration research but also from educational methodology and sociology of education accumulation about curriculum development, curriculum making principles and school culture.

**Keywords:** Curriculum Management カリキュラム・マネジメント, Integrated Studies 総合的な学習の時間, Curriculum Studies from Educational Methodology and Sociology of Education 教育方法学および教育社会学におけるカリキュラム研究

#### 1. カリキュラム・マネジメントの「鍵」としての総合学習—2017年版学習指導要領より (1) 2017年版学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメント

本稿の目的は、カリキュラム・マネジメントの「鍵」としての総合学習という言説がいかに誕生したのかを明らかにすること、および、それらの言説の検討を通して、カリキュラム・マネジメントのあり方の課題について明らかにすることにある。

「カリキュラム・マネジメント」という言葉は、2017年の学習指導要領改訂に関わって、特に注目を浴びた。以下では、カリキュラム・マネジメントの位置づけについて、当該学習指導要領および改訂の方向性について検討した中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(以下、中教審(2016)とする)によりながらも押さえない。

2017年には小学校、中学校の学習指導要領が、2018年には高校の学習指導要領が改訂された。周

---

\* 広島女学院大学人間生活学部幼児教育心理学科・児童教育学科准教授

知のように、当該学習指導要領では「生きる力」の理念の十分な浸透、具体化を目指して、「育成すべき資質・能力」を教科等ごとに定めたことがまず特徴的である。なお、その「育成すべき資質・能力」とは、「知識及び技能」（何を知っているか、何ができるか）、「思考力・判断力・表現力等」（知っていること、できることをどう使うか）、「学びに向かう力、人間性等」（どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか）の3つで構成され、これらは2007年に学校教育法にて示されたいわゆる「学力の三要素」とリンクしている。また、上記の資質・能力を育成するための学習方法である「主体的・対話的で深い学び」=「アクティブ・ラーニング」が提案されたことも話題を呼んだ。

また、学校経営的な視点として、これらの「資質・能力」の育成を実現する上で、学校現場には、学校教育目標を踏まえ、組織的、計画的に効果的なカリキュラムの編成、実施、評価、改善すなわち「カリキュラム・マネジメント」を行うことが求められている。特に、中教審（2016）によれば、「カリキュラム・マネジメント」には以下のように3つの側面があるとされる。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。（23-24頁）

まとめれば、カリキュラム・マネジメントには、①教科横断的な編成、②PDCAサイクルの確立、③資源の効果的な活用という3つの側面があると言える。

## （2）カリキュラム・マネジメントにおける総合学習の位置づけ

なお、中教審（2016）において特徴的なのは、「カリキュラム・マネジメント」の遂行に向けて、「総合的な学習の時間」が重要な位置をしめることが強調されていることである。以下のような説明がある。

特に、特別活動や総合的な学習の時間においては、各学校の教育課程の特色に応じた学習内容等を検討していく必要があることから、「カリキュラム・マネジメント」を通じて、子供たちにどのような資質・能力を育むかを明確にし、それを育むうえで効果的な学習内容や活動を組み立て、各教科等における学びと関連付けていくことが不可欠である。（25頁）

総合的な学習の時間において、学習指導要領に定められた目標を踏まえて各学校が教科横断的に目標を定めることは、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの鍵となる。（25頁）

このように、総合学習においては、学校が主体となり、それぞれ特色ある学習の目標と内容を開発、実践していくことが求められること、総合学習がその目標を達成する上で教科横断的な視点に

立って学習内容を開発，実践していくことが求められることから，両者が「カリキュラム・マネジメントの鍵」とされていることが明らかになる。すなわち，総合学習のカリキュラム開発における「学校の主体性」，「教科横断的」という視点が特にカリキュラム・マネジメントを行う上でポイントとなり「鍵」となるとされているのである。

続いて，2章では，これらの総合学習を「鍵」とする2017年版学習要領に関わるカリキュラム・マネジメントへの要請が，いかに学術等論文の世界で受け止められたのか，またそれ以前にはどのようにカリキュラム・マネジメントについて検討されてきたのかについて，先行研究の検討によって明らかにしたい。

## 2. 言説「カリキュラム・マネジメントの「鍵」としての総合学習」の受容について—先行研究の検討から

### (1) 学術等論文におけるカリキュラム・マネジメントの扱われ方—キーワードとしての「カリキュラム・マネジメント」

#### ① 「カリキュラム・マネジメント」の扱われ方

まず，「カリキュラム・マネジメント」について，学術等論文の世界において，いつごろからどれくらい扱われるようになったのかを数量的に把握したい。そこで，ここでは2001年以降に絞って，国立情報学研究所の論文検索サイト「Cinii Articles」を使用し，「カリキュラム」と「マネジメント」をアンド検索の形式で検索し，発行年ごとに集計した結果が以下の図1のグラフである（2020年12月18日アクセス）。

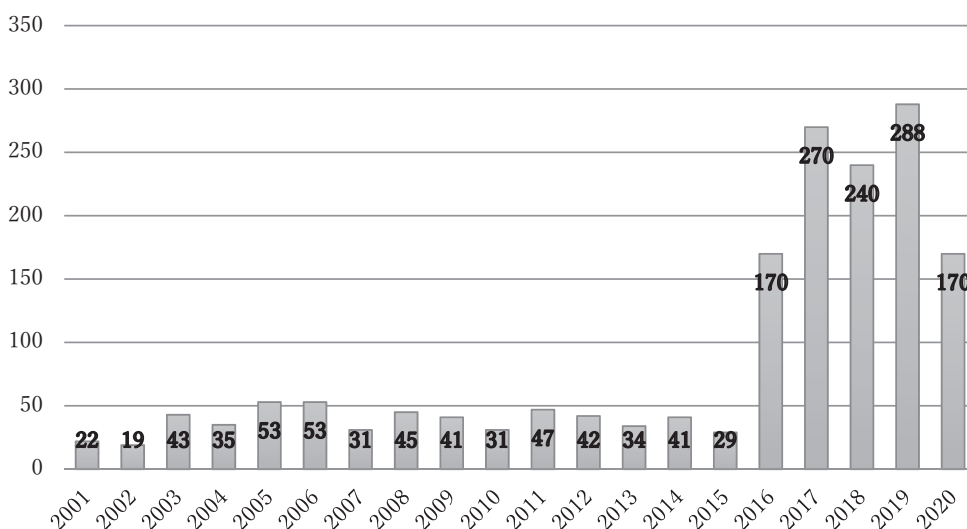


図1 「カリキュラム」「マネジメント」を含む学術等論文数（件数）の推移

一見してわかるように，2016年から急激に件数が増えている。これは言うまでもなく，先述した中教審（2016）において，カリキュラム・マネジメントについて強調されたことによるものと考えてよいだろう。2019年には288件とさらにその後4年間で100件以上増えている。なお，まだ集計中

と考えられるが、2020年の件数（170件）は2019年を超えることはなさそうであり、2019年がピークと考えられそうである。

それではそれ以前、2015年までの件数をどう捉えたらよいのか。2001年～2015年までは20～50件程度で推移しており、それほど増減の幅は大きくないが、i. 2003年（43件）、ii. 2005年（53件）、iii. 2008年（45件）、iv. 2011年（47件）あたりが盛り上がりと言えようか。

まず、2001年の論文について確認すると、13/22件が中留武昭によるものであり、特に雑誌『学校経営』（第一法規出版）における「総合的学習のカリキュラムマネジメントの基軸と戦略」という連載によるものが過半数をしめる。この時点で、中留によって、総合学習とカリキュラム・マネジメントの関係について既に述べられている。この点については後ほど検討する。

さて、i. の盛り上がりについて確認すると、2001年と同様に10/43件が中留による雑誌『学校経営』における「総合的学習のカリキュラムマネジメントの基軸と戦略」の連載によるものである。また、雑誌『教職研修』（教育開発研究所）が組んでいる「カリキュラム・マネジメントの進め方―特色ある教育課程づくりをどう推進していくか」という特集に関するものが8件ある。他に、雑誌『月刊 高校教育』（学事出版）における、中留武昭・田村知子による「高校における特色あるカリキュラムマネジメントの創造」という連載に関わるものが7件ある。

次にii. の盛り上がりについて確認すると、小学校、中学校、高校という各学校段階や国語科、体育科、特別活動という各教科等におけるカリキュラム・マネジメントのあり方について述べている論文がまず目につく。他には、雑誌『教職研修』が「教育課程行政の規制緩和とカリキュラムマネジメントの実践」という連載を組んでいることなどがあげられる。

次にiii. について確認すると、生徒指導や食育などへのカリキュラム・マネジメントの概念の援用について考察したもの、また大学という学校段階におけるカリキュラム・マネジメントのあり方について考察したものが目に付く。他には、学習指導要領の改訂をむかえ、ここでも雑誌『教職研修』が「移行期へのカリキュラムマネジメント―次年度の教育課程編成と全面实施への指導体制の確立」という特集を組んでいることが特徴的である。

最後にiv. について確認すると、まず「教員養成」「教職研修」など学校現場におけるカリキュラム・マネジメントの実施上における課題について明らかにするものが散見される。また、ここでも雑誌『教職研修』が「カリキュラム・マネジメントの理論と実践を深め、広げる戦略（ストラテジー）」という田村知子と中留武昭による連載を組んでおり、2011年5月号（39（9））では、「カリキュラム・マネジメントの原点としての総合的な学習の時間への対応（1）」という論文が掲載されている。このカリキュラム・マネジメントの「原点」としての総合学習という論点について、次に検討したい。

## ② 「カリキュラム・マネジメント」と「総合的な学習の時間」の相関

続いて、同様に、Cinii Articles を使用し、「カリキュラム」「マネジメント」と「総合的な学習の時間」、「総合学習」、「総合的学習」のいずれかを含むオア検索を行った結果が以下の図2のグラフである（折れ線グラフ）（2020年12月18日アクセス）。

2001年～2003年にかけてと、2011年、2017年～2020年にかけてに盛り上がりがあることがわかる。なお、2017年～2020年にかけての件数が他に比べて圧倒的に多い。

①で検討したように、2001～2003年については中留を中心にした、1998年版学習指導要領にて総

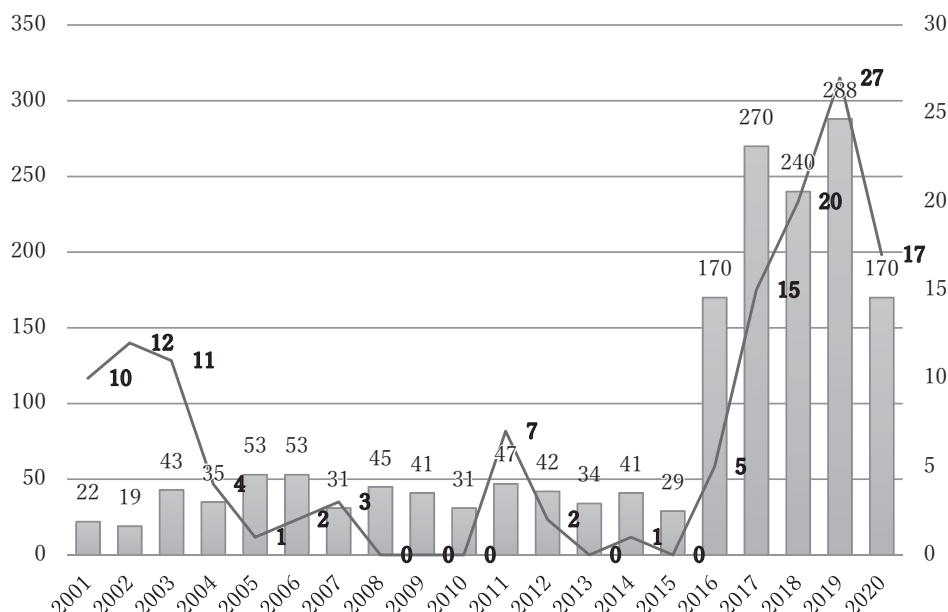


図2 「カリキュラム」「マネジメント」および「総合的な学習の時間」等を含む学術等論文数（件数）の推移（折れ線グラフ）

合学習が登場したことを受けての論考が多くみられる。

2011年については、①でも触れたように、3/7件が雑誌『教職研修』における中留武昭・田村知子による連載「カリキュラムマネジメントの理論と実践を深め、広げる戦略」であり、それらは2008年版学習指導要領の定着過程における、「カリキュラムマネジメントの原点としての総合的な学習の時間の適応」を主張している。

2017年～2020年にかけては言うまでもなく、中教審（2016）を契機とする2017年版学習指導要領に関わるものである。こちらについては次の（2）で検討する。

以上のカリキュラム・マネジメントおよびカリキュラム・マネジメントと総合学習の関係について検討された学術等論文の分析からは、まず何よりも中留武昭の先駆的存在性が明らかになる。特に、中留は1998年版の学習指導要領にて総合学習が誕生した時から、カリキュラム・マネジメントとの関係について、一貫して主張してきたことがわかる。そうして、そのように中留武昭を先駆けとしつつ、次第にさまざまな論者、媒体によって、各教科等や学校段階におけるカリキュラム・マネジメントのあり方について述べられるようになっていたということである。このようにカリキュラム・マネジメント概念の提唱者と考えられる中留武昭の論考については、また後程検討する。

（2）2017年版学習指導要領以降の学術等論文における「カリキュラム・マネジメント」の扱われ方

① カリキュラム・マネジメントにおける総合学習の位置づけ—「学校の主体性」、「教科横断的」という視点から

1（2）では、総合学習のカリキュラム開発における「学校の主体性」、「教科横断的」という視点が、中教審（2016）において、総合学習がカリキュラム・マネジメントの「鍵」としての性質を持つと述べられた所以であったと述べた。この中教審の主張を、以後の先行研究はどのように受け

止めたのだろうか。以下、個別の論文の主張について、いわば質的に見ていこうと思う。

見てみると、実際、上記の2つの視点から研究論文が執筆されることが少なくないことがわかる。前者の「学校の主体性」の視点から、総合学習に焦点をあて、カリキュラム・マネジメントのあり方について論じたもののうち、例えば伊藤（2017）は、学校経営の視点から、以下のように述べている。すなわち、周知のように、総合学習においては他の教科等と異なり、標準的な目標は定められておらず、各学校において目標を定めることになっているが、その目標は「各学校が創意工夫を生かした探究的な学習や横断的・総合的な学習を実施するためであると同時に、育成を目指す資質・能力を各学校における教育目標を踏まえて示すため」にあり、「『総合的な学習の時間』が各学校のカリキュラム・マネジメントの中核になるべきことは明らかである」（26頁）と述べている。このように、各学校が定める学校教育目標を踏まえ、各学校の総合学習の目標も定められ、実現が目指されるという一連の流れが、まさにカリキュラム・マネジメントの道筋そのものだというのである。

また後者の「教科横断的」という視点についても、例えば、石垣・柘植（2018）は、「新学習指導要領が、教科横断的に育むべき資質・能力の育成につなげるには、教科横断的な学びを行う総合的な学習の時間が最適であると判断した」（38頁）とカリキュラム・マネジメントにおいて総合学習が核となること強調している。また、川上（2020）は、カリキュラム・マネジメントを推進する上での総合学習が果たす役割の1つとして「各教科で培った能力や知識を総合的に活用することのできる学習であること」（103頁）と述べている（他に、楊（2017）、増田（2019）など）。

## ② 総合学習の先進性について

また、総合学習教育の側からも、カリキュラム・マネジメントを推進する上で、いかに総合学習や小学校・生活科が果たす役割が大きいかが主張されている。すなわち、日本生活科・総合的学習学会の学会誌『せいかつか&そうごう』（26号、2019年）においては、「生活科・総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム・マネジメント」と冠した特集が組まれている。そこでは、例えば三島・原田（2019）が、「教科横断的」という視点から、「カリキュラム・マネジメントの「教科横断的な視点」（連関性のつながり）については、従前より総合的な学習の時間を要に、各学校の指導計画をデザインしてきたところである」（28頁）と総合学習の先進性を指摘している。また、後藤（2019）は「教科横断的」という視点に加えて、「学校の主体性」という視点からも、「総合的な学習の時間においては、これまでも、各学校が目標や内容を定め、カリキュラムをデザインすることが必然的に行われてきた。外部の教育資源を活用することも頻繁に行われてきた」（16頁）とやはり総合学習の先進性を指摘している。これらはいわゆる「推進側」として当然の主張であると言えばそれまでであるが、それを差し引いてもカリキュラム・マネジメントを遂行する上で総合学習の位置づけは大変重要な「鍵」となると捉えられていることが読み取れる。

しかし、この総合学習の「先進性」について、田淵・原田（2018）からは疑問が投げかけられている。すなわち、総合学習についての中教審（2016）や先行研究（あるいは推進側）における評価が、学校現場の教員の実感と必ずしも一致しないのではないかと言うのである。田淵・原田は国内すべての公立小学校・中学校・高校を対象に行われる、文科省による「教育課程の編成・実施状況調査」をもとに学校現場の教員の「実感」を検討している。そこからは、表1のように「横断的・総合的な課題」を主題とした学習活動の実施状況の割合は、中学校で2009年度、小学校で2013年度の時点で少なくない低下（中学校：7割→5割、小学校：8割→7割もしくは9割→8割）が起き



表1 小・中学校における「横断的・総合的な課題」を主題とした学習活動に係る実施状況（％）

	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
2003	84.0	86.4	87.5	88.4	66.6	65.7	67.9
2005	84.7	88.8	89.6	89.9	68.9	68.0	70.2
2006	83.5	88.1	89.0	88.8	69.4	67.6	70.7
2007	85.8	90.3	91.1	90.9	71.2	70.4	73.2
2009	83.8	90.5	90.1	89.2	62.8	57.7	62.7
2011	79.7	89.9	89.1	87.7	59.2	53.1	58.1
2013	71.7	79.1	81.2	81.1	55.1	53.5	56.9

田淵・原田（2018）、43頁より

ていることがわかる。すなわち、中教審（2016）や先行研究が総合学習の特質と指摘する、「教科横断的」な視点に基づいた学習活動は、実際には次第に下火になってきているということが読み取れるのである。

以上のように、中教審（2016）を契機とする2017年学習指導要領改訂そしてそれを受けての学術等論文は、なかば素直にカリキュラム・マネジメントにおける総合学習の先進性あるいは両者の親和性について受け止めているが、実際のところは、その前提に疑義もあることが明らかになった。

### （3）先行研究にみる2017年版学習指導要領以降の学術等論文における「カリキュラム・マネジメント」の扱われ方の課題

上述の課題を解決する上で参考になるのが、カリキュラム・マネジメントの視点から総合学習の位置づけについての再考の必要性を主張している澤田（2019）の研究である。澤田（2019）によれば、それらの先行研究の課題として、「これらの先行研究の主眼は総合的な学習の時間においてカリキュラム・マネジメントの視点を活用することであり、学校のカリキュラム・マネジメント全体における総合的な学習の時間の位置づけについてはそれほど踏み込まれていない」（50頁）として、特に教育委員会の関与のあり方について強調している。各学校のカリキュラム・マネジメントを考える上では、「教科横断的」すなわち各教科と総合学習の間の垣根を超えた、カリキュラムの開発、実践が必要となる。しかし、特に中学校以上になると、教科担任制に加えて教科の系統性という壁＝「カリキュラムの構成原理の問題」が立ちはだかり、「分断」が起きてしまいかねないというのである。すなわち、いくら総合学習において広く学校の裁量を認めたとしても、各教科において、学習指導要領および各教育委員会が定める教育課程の基準的性質が以前として存在しており、両者の間の距離は縮まらないと言うのである。このように「カリキュラムの構成原理の問題」という点にまで踏み込んで、カリキュラム・マネジメントのあり方を考えることの必要性を、総合学習の位置づけは提起しているというのである（同様の指摘として伊藤（2017））。

以上、先行研究においては、カリキュラム・マネジメントと総合学習との関係を考える時に、総合学習の先進性あるいはカリキュラム・マネジメントとの親和性について述べられることはあっても、学校全体のカリキュラム・マネジメントにおける総合学習の位置づけや他の教科との関係性に

については十分に考察されていないことが明らかになった。すなわち、カリキュラム・マネジメントの本旨あるいはその機能が十分に理解されていないことが課題として挙げられるのである。このように、中教審（2016）等が主張するカリキュラム・マネジメントの「鍵」としての総合学習あるいは総合学習の先進性という言説をうのみにせず、改めて、「カリキュラム・マネジメント」の本旨とは何か、このことについて再検討する必要があるのではないか。

そこで、以下では、カリキュラム・マネジメントの本旨をつかむ上で、カリキュラム・マネジメントの重要性が提唱された背景について確認したい。それは、今次の学習指導要領における、という位置づけだけではなく、カリキュラム研究あるいはカリキュラム開発における位置づけ、つまりカリキュラム・マネジメントの来歴について探ることを意味する。

### 3. 「カリキュラム・マネジメント」の観点からの総合学習の研究の課題

#### （1）カリキュラム・マネジメントの提唱者としての中留武昭

2（1）では、中留武昭が1998年版の学習指導要領にて総合学習が誕生した時から、総合学習とカリキュラム・マネジメントとの関係について、一貫して主張してきたこと、その先駆性について指摘した。この点について、以下では詳細に検討してみたい。

徳岡（2018）によれば、カリキュラム・マネジメント概念を最初に提唱したのは中留武昭だと言う。すなわち、中教審（1998）「今後の地方教育行政の在り方について」および教育課程審議会（1998）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改革について」（以下、教課審（1998）とする）において、教育課程編成をはじめとする「学校づくり」の実現のために、教育課程の基準の大綱化・弾力化の推進、学校の自主性・自律性の尊重そして横断的・総合的学習の推進という「政策動向を背景に自らの教育課程経営論を発展させてカリキュラムマネジメントという考えをはじめて提唱したのである」（134頁）と主張する（同様の主張として、曾我（2016）、曾我（2019）など）。さらに、徳岡は中留のカリキュラム・マネジメントの発想として「新設された総合的な学習の時間が有効に機能するように教育内容・方法と条件整備の両面から支えていこうというのが当初のカリキュラムマネジメントの発想なのである」（135頁）とそもそも総合学習の推進のためにカリキュラム・マネジメントという概念は生み出されたとまで述べている。

そこで、中留の研究に当たってみると、中留（2003）には以下のようにある。

ここでまず、カリキュラム・マネジメントとは「各学校が教育目標達成のために、児童・生徒の発達に即した教育内容を諸条件との関りにおいてとらえ直して、これを組織化し、動態化することによって目標に対応した一定の効果を生み出す直接的教育活動を支える条件整備活動である」。この概念定義は、実は1984（昭和59）年に、それまでの戦後学校経営史をつづった際に、筆者が行っていた定義である。

これは端的に言えば「教育の目標＝内容の活動系列と、それを支える条件整備活動の系列との間に対応関係をもたせながらも、それをP-D-S（計画—実施—評価）のサイクルにのせてカリキュラムを動態化させていく経営的思惟（マネジメントマインド）」ということになる。（146頁）



以上からは、中留による最初のカリキュラム・マネジメントの概念定義は、中留（1984）『戦後学校経営の軌跡と課題』（教育開発研究所）にあること、また、それらの概念定義を初発としつつ、経営学の領域においてPDSサイクルがその後PDCAサイクルにとってかわったことを踏まえると、中教審（2016）と同様の定義化が既に中留（2003）ではなされていることがわかる。なお、中留（2003）では従来「カリキュラムマネジメント観が、これまでに薄かった」としながら、1970年代からの教育課程基準の大綱化・弾力化の流れが、41年ぶりの地教行法改正による学校裁量権の拡大によって生まれた学校の自主性・自律性の流れと結びつくことによって、1998年版学習指導要領が「ネガティブなカリキュラムマネジメントのあり方にインパクトを与えるものとなりつつある」（147頁）としている。そして、その結節点に結晶化したものが総合学習であるというのである。なお、中留によれば、総合学習の誕生は、「カリキュラムマネジメントのシンボル」として、教育課程基準の大綱化・弾力化＝総合学習と各教科等との内容・方法上の「関連性（relevance）」と学校の自主性・自律性＝学校の内外における「協働性（collaboration）」を求め、実現するものとして期待を持って受けとめられているのである。

しかし、そもそも、先述した1998年の中教審答申、教課審答申にて教育課程の基準の大綱化・弾力化の推進、学校の自主性・自律性の尊重そして横断的・総合的学習の推進という方向性が示されるまでには、さらに学習指導要領の変遷とカリキュラムに関わる研究の道程がある。こちらについて、次の（2）で簡単にたどる。

## （2）カリキュラム・マネジメントの来歴

なお、「カリキュラム・マネジメント」というワードが公的に取り上げられたのは中教審（2003）「初等中等教育における当面の新教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申）」が初めてだとされる。カリキュラム・マネジメントは、「教育課程及び指導の充実・改善のための教育環境の整備等」の項における、各学校の取り組みに対する教育委員会による支援に関わる記述の中にある。すなわち、各学校への支援として、参考資料の作成や情報の提供などとともに、「教育課程の開発や経営（カリキュラム・マネジメント）」に関する能力を養うために研修などを設けることが求められるとされている。その後、公的に「カリキュラム・マネジメント」というワードが取り上げられたのは中教審（2008）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」においてである。「9. 教師が子どもたちと向き合う時間の確保などの教育条件の整備等」の項において、「教育課程におけるPDCAサイクルの確立」として、「各学校においては、このような諸条件を適切に活用して、教育課程や指導方法等を不断に見直すことにより効果的な教育活動を充実させるといったカリキュラム・マネジメントを確立することが求められる」（144頁）と述べられている。

なお、天笠（2020）によれば、そもそもカリキュラム・マネジメントというワードは、1960年代の「教育課程管理」、1970～1980年代の「教育課程経営」の歴史をたどって誕生したものであるという。すなわち、教育課程を編成し、実施し、評価し、改善する営みをつなぎ一連のサイクルとして捉えることを通して、教育の成果を得ようとする経営的発想と教育課程管理との結合が、その後の教育課程経営、そして、カリキュラム・マネジメントへの出発点であったと捉えられると言うのである（94頁）。また、天笠はキーワードやトピックで捉えれば、カリキュラム・マネジメントは1960年代の「PDS（PDCA）サイクルの導入」、1970年代の「学校裁量の時間（ゆとりの時間）」に代表

される「学校に基礎を置くカリキュラム開発」、1980～1990年代の「生活科」、「総合学習」、「校長裁量経費」に代表される「特色ある学校づくり」、「学校の自主性・自律性」、「校長の裁量権の拡大」そして「学習指導要領の最低基準化」などの一連の教育哲学や経営哲学の学問的系譜に位置付けられるとも述べている（38頁）。

### （3）カリキュラム・マネジメントのあり方の課題—総合学習を「鍵」とすることで見えるもの

このようにカリキュラム・マネジメントは「教育課程管理」や「教育課程経営」を前身とし、経営的発想を重視しつつも、学校の主体性を拡大する営みやその検討の延長線上にあると捉えることができる。このように捉えることで、これまでのカリキュラム研究あるいはカリキュラム開発の文脈の中で、カリキュラム・マネジメントの在り方についても検討が可能になる。そこで、このようにカリキュラム研究の文脈に置いた時に見えてくる、カリキュラム・マネジメントおよびカリキュラム・マネジメントにおける総合学習の課題について、最後に指摘したい。

まず、ここで、カリキュラム・マネジメントのエッセンスについて再確認したい。中教審（2016）によれば、そのエッセンスは教科横断的な編成、PDCAサイクルの確立、資源の効果的な活用にあった。特にカリキュラム・マネジメントの「鍵」としての総合学習においては、学校の主体性と教科横断的な視点によるカリキュラム開発が求められていた。以後の先行研究も基本的にこの視点を引き継いでいる。なお、カリキュラム・マネジメントの提唱者である中留武昭は、教育課程基準の大綱化・弾力化＝総合学習と各教科等との内容・方法上の「関連性（relevance）」と学校の自主性・自律性＝学校の内外における「協働性（collaboration）」をもたらすことをカリキュラム・マネジメントにおける総合学習の意義として捉えていた。

ここで気になるのはカリキュラム・マネジメントの主体とレベルにおける前提についてである。まず、その主体は各学校であり、ともすれば教師や子どもという主体については等閑視される傾向がある。すなわち、カリキュラム・マネジメントにもレベルがあるのである。この点について、村川（2018）は5つのレベルを設定している。i. 学校、ii. 各教科等、iii. 学年、iv. 学級そしてv. 子ども一人一人の学びという5つのレベルである。これは、とりもおさず、カリキュラムの重層的なレベルを踏まえて、カリキュラム・マネジメントも捉えるということである。またカリキュラムの社会学的研究の先駆的存在である田中（2001）によれば、カリキュラムは4層構造で捉えられる。すなわちi. 制度化されたカリキュラム（学習指導要領）、ii. 計画されたカリキュラム（地方カリキュラム、各学校の教育課程）、iii. 実践されたカリキュラム（教師による授業実践）、iv. 経験されたカリキュラム（子どもの実際の学びの経験）の4つである。

これら教育方法学や教育社会学における知見の蓄積を通した、カリキュラム概念の捉えなおしの歩みを受けて、カリキュラム・マネジメントのあり方も検討していくが必要になる。特に各学校や各教員にそのカリキュラム開発の主体性が求められ、子どもの興味関心が重視される総合学習においては、子どもの学びの経験＝経験されたカリキュラムいかにそのあり方がかかっていると言っても過言ではない。これらの検討がなされない限りは、佐藤（1996）が指摘するように、カリキュラム開発のあり方は計画されたものをいかに効率的に達成するかに終始する「過程－産出モデル」に墮してしまう。また、田村（2004）や田村・本間（2014）が指摘するように、これまで教育社会学の領域において積み重ねられてきた「学校文化」（組織文化：教員文化、生徒文化等）の知見を踏まえ、組織的文脈からカリキュラム・マネジメントの機能を検証する必要があるだろう。また、

カリキュラム・マネジメントの機能をについて考察する上で、先に触れた澤田（2019）が指摘していた各教科と総合学習の間に横たわる「カリキュラムの構成原理の問題」にも着目するならば、言語コード論やペダゴジー論で著名なイギリスの社会学者バーンステインによる、教育的知識や教育内容間の関係性について検討する際の枠組みである「分類」(classification)と「枠づけ」(framing)という観点からの検討が必要になるだろう。

このように、総合学習を「鍵」としてカリキュラム・マネジメントを考えることは、教育経営学的発想の領域にとどめられがちなカリキュラム・マネジメントの研究を、教育社会学や教育方法学によるカリキュラム研究の知見の蓄積に水路づける必然性を持っていると考えられる。天竺（2013）はこの教育経営学と教育社会学・教育方法学それぞれの関心について、それぞれ経営のライン（学校教育目標、学年教育目標、学級教育目標）と教育のライン（学習指導要領、教科書、授業）と表現したが、これから求められるのは教育社会学や教育方法学によるカリキュラム研究＝教育のラインの研究の知見の蓄積によって、カリキュラム・マネジメントのあり方を重層的、多面的に捉えることであろう。

## 引用・参考文献

- 天竺茂（2013）『カリキュラムを基盤とする学校経営』ぎょうせい
- 天竺茂（2020）『新教育課程を創る学校経営戦略 カリキュラム・マネジメントの理論と実践』ぎょうせい
- 伊藤潔志（2017）「学校経営と「総合的な学習の時間」」『桃山学院大学経済経営論集』第59巻第2号，19-35頁
- 石垣治彦・柘植良雄（2018）「総合的な学習の時間を核としたカリキュラム・マネジメントの取り組み」『岐阜聖徳学園大学教育実践科学研究センター紀要』（18），37-44頁
- 大橋隆広（2019）「総合的な学習の時間の変遷—「学力論」との関係から—」『広島女学院大学人間生活学部紀要』第6号，59-68頁
- 川上はる江（2020）「カリキュラム・マネジメントにおける総合的な学習の時間の果たす役割」『吉備国際大学研究紀要（人文社会科学系）』第30号，95-105頁
- 教育課程審議会（1998）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校のエ育課程の基準の改善について（答申）」
- 久富善之・近藤邦夫・長谷川裕・山崎鎮親・米田俊彦・小澤浩明・恒吉僚子（1996）『講座学校6 学校文化という磁場』柏書房
- 後藤竜太（2019）「特集 生活科・総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム・マネジメント 総合的な学習の時間を核としたカリキュラム・マネジメント—全ての教職員で取り組むための方策—」日本生活科・総合的な学習学会『せいかつか&そうごう』26号，16-27頁
- 佐藤学（1996）『教育方法学』岩波書店
- 澤田俊也（2019）「カリキュラム・マネジメントにおける総合的な学習の時間の位置 —中部地方における公立中学校の事例から—」『大阪工業大学紀要』64（1），49-56頁
- 曾我悦子，2016「高等学校における総合的な学習のカリキュラムマネジメントの組織力を規定する条件の研究」『飛梅論集』（16），81-96頁
- 曾我悦子，2019「特集 生活科・総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム・マネジメント 総合的な学習のカリキュラム・マネジメントに関する実証研究—中学校・高等学校におけるカリキュラムの連関性とそれを支えるマネジメントの協働性との条件に関する考察—」日本生活科・総合的な学習学会『せいかつか&そうごう』26号，44-53頁
- 田中統治（2001）「教育研究とカリキュラム研究—教育意図と学習経験の乖離を中心に」山口満編『現代カリキュラム研究—学校におけるカリキュラム開発の課題と方法—』学文社，21-33頁

- 田淵久美子・原田拓馬（2018）「カリキュラム・マネジメントの視点から見た「総合的な学習の時間」の現状と課題」『活水論文集 健康生活学部編』61, 37-52頁
- 田村知子（2004）「カリキュラムマネジメントの構成要因の研究—国際理解教育を事例として—」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』第4号, 37-49頁
- 田村知子・本間学（2014）「カリキュラムマネジメントの実践分析方法の開発と評価」『カリキュラム研究』第23号, 43-55頁
- 中央教育審議会（1998）「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」
- 中央教育審議会（2003）「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申）」
- 中央教育審議会（2008）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」
- 中央教育審議会（2016）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」
- 中留武昭（1984）『戦後学校経営の軌跡と課題』教育開発研究所
- 中留武昭（2002）『学校と地域とを結ぶ総合的な学習：カリキュラムマネジメントのストラテジー』教育開発研究所
- 中留武昭（2003）「第5章 カリキュラムマネジメントのデザインを創る」中留武昭・論文編集委員会編『21世紀の学校改善—ストラテジーの再構築 中留武昭教授退官記念論文集』第一法規, 146-164頁
- バジル・バーンステイン（訳：久富善之・長谷川裕・山崎鎮親・小玉重夫・小澤浩明）（2000）『＜教育＞の社会学理論 象徴統制, ＜教育＞の言説, アイデンティティ』法政大学出版局
- 増田有正（2019）「汎用的な資質・能力を育成する総合的な学習の時間を軸としたカリキュラム・マネジメント：資質・能力を発揮する場面の設定を手立てとして」『教育実践高度化専攻成果報告書抄録集』（9）, 31-36頁
- 三島晃陽・原田信之（2019）「特集 生活科・総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム・マネジメント 総合的な学習の時間を核としたカリキュラム・マネジメント—岐阜市立陽南中学校の総合の歩みから「カリキュラム」と「マネジメント」を探る—」日本生活科・総合的学習学会『せいかつか&そうごう』26号, 29-37頁
- 村川雅弘（2018）「総合的な学習の時間とカリキュラム・マネジメント」村川雅弘・藤井千春・野口徹・酒井達哉・原田三郎・石堂裕編著『総合的な学習の時間の指導法』日本文教出版, 26-29頁
- 楊川（2017）「総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム・マネジメントに関する研究：学習指導要領の検討および事例分析を通して」『九州国際大学教養研究』24（2）, 35-53頁